

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第29期) 至 平成21年3月31日

共立印刷株式会社

(E00746)

第29期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

共立印刷株式会社

目 次

	頁
第29期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	9
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態及び経営成績の分析】	11
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	22
第5 【経理の状況】	26
1 【連結財務諸表等】	27
2 【財務諸表等】	53
第6 【提出会社の株式事務の概要】	77
第7 【提出会社の参考情報】	78
1 【提出会社の親会社等の情報】	78
2 【その他の参考情報】	78
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	79
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第29期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 共立印刷株式会社

【英訳名】 KYORITSU PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 田 勝 憲

【本店の所在の場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【電話番号】 03-5248-7800

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理統括 木 村 純

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【電話番号】 03-5248-7800

【事務連絡者氏名】 管理本部長 佐 藤 尚 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	30,107,411	31,442,999	34,470,207	36,378,642	34,707,573
経常利益 (千円)	1,970,016	2,265,960	2,477,041	1,828,820	1,250,517
当期純利益 (千円)	1,097,794	1,371,902	1,426,945	1,029,001	227,464
純資産額 (千円)	4,976,647	7,621,863	8,369,482	10,229,939	9,956,138
総資産額 (千円)	31,426,997	30,628,083	29,552,226	30,150,071	28,751,729
1株当たり純資産額 (円)	285.85	198.82	219.21	245.73	239.16
1株当たり 当期純利益金額 (円)	65.34	36.67	37.37	25.36	5.46
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.8	24.9	28.3	33.9	34.6
自己資本利益率 (%)	26.2	21.8	17.8	11.1	2.3
株価収益率 (倍)	10.7	13.0	12.0	11.4	27.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,950,342	2,791,229	2,657,860	3,063,151	1,937,109
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△241,075	△765,582	△1,043,396	△945,676	△925,756
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,023,505	△1,875,345	△2,893,342	△1,142,603	129,491
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	5,709,518	5,859,820	4,580,941	5,555,813	6,696,659
従業員数 (名)	582	590	592	578	518

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社は、平成16年4月30日付で普通株式1株を2株に、平成17年5月20日付で普通株式1株を2株に株式分割を行っております。

なお、平成17年3月期及び平成18年3月期の1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして算定しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第25期、第26期、第27期、第28期及び第29期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第27期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	
売上高 (千円)	29,890,725	30,854,969	33,835,751	36,067,094	34,369,329	
経常利益 (千円)	1,654,545	1,938,461	2,244,585	1,570,066	1,162,154	
当期純利益 (千円)	932,904	1,180,655	1,302,099	1,165,154	177,949	
資本金 (千円)	1,041,500	1,776,500	1,776,500	2,511,350	2,511,350	
発行済株式総数 (千株)	17,340	38,180	38,180	41,630	41,630	
純資産額 (千円)	4,724,104	7,178,072	7,806,846	9,803,456	9,480,139	
総資産額 (千円)	28,655,962	28,306,302	27,524,418	29,168,985	28,026,477	
1株当たり純資産額 (円)	271.28	187.35	204.47	235.49	227.72	
1株当たり配当額 (1株当たり中間 配当額)	(円) (円)	10.00 (—)	12.00 (—)	14.00 (6.00)	14.00 (7.00)	7.50 (5.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	55.34	31.61	34.10	28.72	4.27	
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	
自己資本比率 (%)	16.5	25.4	28.4	33.6	33.8	
自己資本利益率 (%)	23.2	19.8	16.7	13.2	1.8	
株価収益率 (倍)	12.6	15.1	13.2	10.1	34.7	
配当性向 (%)	18.1	38.0	41.1	50.0	175.6	
従業員数 (名)	421	429	477	529	469	

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第25期の1株当たり配当額は、株式上場記念配当金5円を、第26期の1株当たり配当額は、株式上場記念配当金2円、第27期の1株当たり配当額は、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当金2円を含んでおります。

3 平成16年4月30日付で普通株式1株を2株に、平成17年5月20日付で普通株式1株を2株に株式分割を行っております。

なお、平成17年3月期及び平成18年3月期の1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして算定しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第25期、第26期、第27期、第28期及び第29期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、第27期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

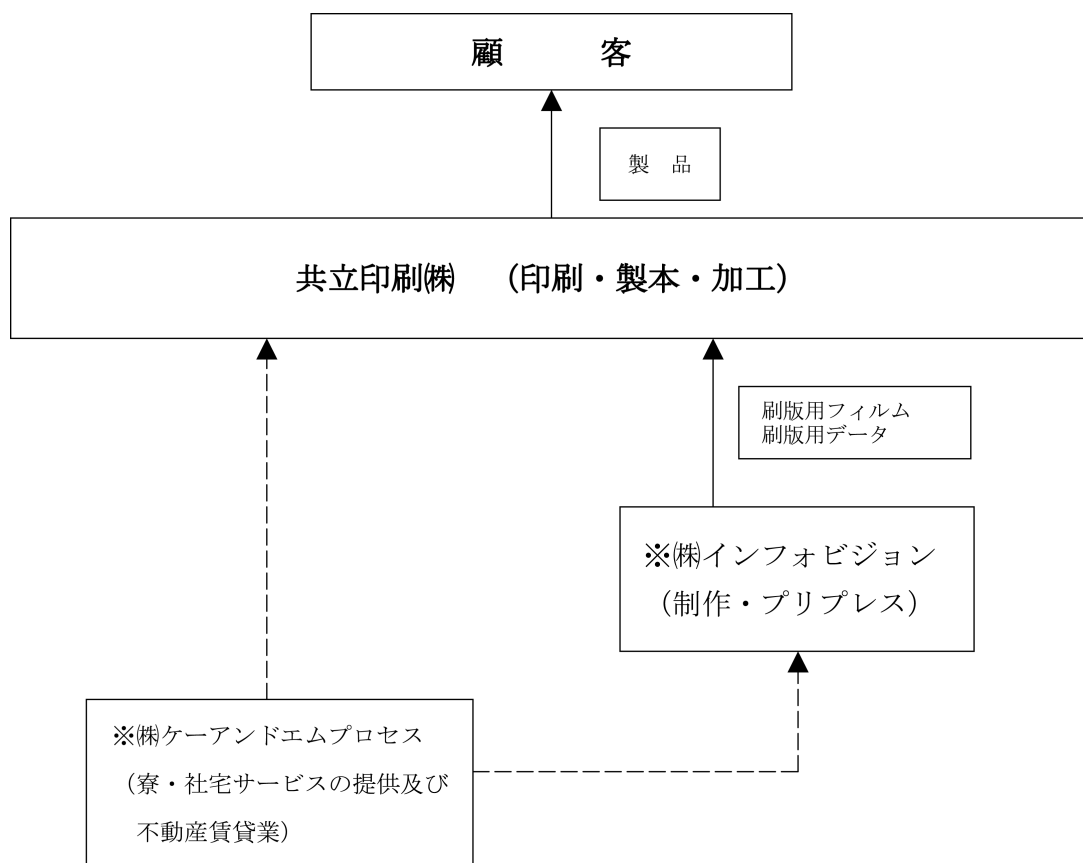
昭和55年 8月	東京都豊島区東池袋 2 丁目に共立印刷株式会社(資本金400万円)を設立
昭和56年 8月	北海道札幌市に札幌営業所を開設
昭和56年 9月	東京都豊島区に株式会社ケーアンドエムプロセス(現 連結子会社)を設立
昭和58年 3月	埼玉県児玉郡上里町に埼玉工場(現 製本第 1 工場)を新設
昭和59年12月	東京都豊島区東池袋 3 丁目に本社を移転
平成 2 年 3月	埼玉県児玉郡上里町の児玉工業団地隣接地に埼玉第二工場(現 製本第 3 工場)を新設
平成 6 年 8月	本社を現在の東京都板橋区清水町に移転
平成 7 年 6月	埼玉県児玉郡上里町の児玉工業団地隣接地に埼玉第三工場(現 製本第 3 工場)を新設
平成 9 年 6月	東京都板橋区に共立製本株式会社を設立
平成10年 2月	愛知県名古屋市に名古屋営業所を開設
平成10年 6月	東京都板橋区に株式会社インフォビジョン(現 連結子会社)を設立
平成10年 8月	大阪府大阪市に大阪営業所を開設
平成11年10月	埼玉県本庄市いまい台に埼玉本庄工場(現 本庄第 1 工場)を新設
平成13年 3月	MBOにより編集、企画、取材、デザイン制作部門(SIC事業部)を株式会社エス・アイ・シー(現 株式会社SIC)に営業譲渡
平成14年 1月	制作・プリプレス部門を株式会社インフォビジョン(現 連結子会社)に営業譲渡
平成16年 3月	埼玉本庄工場(現 本庄第 1 工場)においてISO14001認証を取得
平成17年 2月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 9月	第 4 回印刷産業環境優良工場表彰にて埼玉本庄工場(現 本庄第 1 工場)が経済産業大臣賞を受賞
平成17年10月	埼玉県本庄市いまい台に共立製本株式会社の埼玉第二工場(現 製本第 2 工場)を新設
平成18年 2月	埼玉県本庄市いまい台に埼玉本庄工場B棟(現 本庄第 2 工場)を新築
平成18年 3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年 4月	本庄工場隣接地に工場用地を取得
平成19年 3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成19年 4月	共立製本株式会社を吸収合併
平成19年 7月	本庄第 2 工場を増築
平成20年 1月	香川県高松市に高松営業所を開設
平成20年 4月	プライバシーマーク認証取得
平成20年 7月	FSC CoC認証取得

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、印刷を核としながら制作・プリプレス（印刷前工程）、製本・加工、配送までの一貫した総合印刷事業を行っております。主要製品は、商業印刷物（カタログ、パンフレット、チラシ、POP、マニュアル等）、出版印刷物（定期物、不定期物等）となっており、プリプレスから印刷に至るまでフルデジタル化による一貫したワークフローを構築しております。印刷工程においては、CTP（データをダイレクトに印刷用刷版プレートに焼き付ける出力システム）を導入し、プリプレスとの工程連携を行っております。また、原稿データを顧客先より通信回線にて入稿し、本社と工場間も専用回線にて印刷データを送受信するデジタルネットワーク活用による需要即応型の印刷事業を行っております。更に、印刷物を短期間で全国に納品するために協力会社（地方の印刷会社）と提携を行い、通信回線にてCTP刷版データを協力会社に送り、印刷・納品を行うデジタルネットワークを展開しております。

企業集団内の役割としましては、当社は印刷・製本・加工、株式会社インフォビジョンは制作・プリプレスを行っております。また、株式会社ケーアンドエムプロセスはグループ企業への寮・社宅等の提供及び不動産賃貸業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株インフォビジョン	東京都板橋区	200	印刷前工程 業務	100	印刷物の企画・制作を委託 銀行からの借入金・リース の債務保証 設備の賃貸 役員の兼任 2名
株ケーアンドエム プロセス (注)	東京都板橋区	497	不動産賃貸 業務	100	社宅・保養所の保有・管理 設備の賃借 役員の兼任 3名

(注) 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

部門	従業員数(名)
生産部門	362
管理部門	41
営業部門	115
合計	518

(注) 従業員数は就業人員(常用パートを含んでおりません。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
469	34.0	7.6	4,521

(注) 1 従業員数は就業人員(常用パートを含んでおりません。)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な金融危機に端を発した未曾有の景気後退を余儀なくされ、企業の在庫調整や各国の財政出動による経済対策等によって底入れ傾向にあるものの、設備投資の収縮や輸出産業の低迷により未だ回復の兆しは見ておりません。

当社グループの属する印刷業界におきましては、業績の急激な悪化による広告費の減少や原材料費の高止まりによる原価高等の厳しい経営環境が続いております。

当社グループにおきましては、陳腐化した輪転印刷機械8台を最新鋭の高速オフセット輪転印刷機械5台に切り替え、併せて印刷工場・製本工場の統合再編を行い、更なる生産性の向上を図ると共に物流費削減といった原価低減策を講じ、堅実な経営に努めてまいりました。しかしながら、印刷市況や経済状況の影響を受け、期初の業績計画を下回る結果となりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高347億7百万円（前期比4.6%減少）、営業利益14億1千2百万円（前期比32.3%減少）、経常利益12億5千万円（前期比31.6%減少）、当期純利益2億2千7百万円（前期比77.9%減少）となりました。

財政状態につきましては、厳しい金融情勢の中資金確保に努め、経営の安定化を図りました。純資産は、前期比2億7千3百万円減少しましたが、自己資本比率は34.6%となり、前期と比べて0.7ポイント上昇いたしました。

[商業印刷]

商業印刷につきましては、流通チラシにおいて受注件数の増加等があったものの、景気低迷に伴う需要の落ち込みによる各種カタログの減少により、売上高は2億6千7百万円減少し、253億8千5百万円（前期比1.0%減少）となりました。

[出版印刷]

出版印刷につきましては、雑誌関係における受注数の減少やフリーペーパーのネット媒体への移行等により14億2千5百万円減少し、91億8千6百万円（前期比13.4%減少）となりました。

[その他]

その他売上の主なものは、不動産賃貸料であり、本社ビルの転貸フロアの増加により売上高が2千2百万円増加し、1億3千4百万円（前期比20.4%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、66億9千6百万円（前年比11億4千万円増加）となりました。これは、営業活動におけるキャッシュ・フローが19億3千7百万円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フローが9億2千5百万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローが1億2千9百万円の獲得によるものです。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「第2 事業の状況 7 財政状態及び経営成績の分析 (2) キャッシュ・フローの分析」に記載しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	25,249,605	△2.0
出版印刷	9,141,031	△14.2
合計	34,390,636	△5.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	24,931,786	△5.2	1,503,934	△23.2
出版印刷	9,058,446	△14.1	299,082	△30.0
合計	33,990,232	△7.7	1,803,017	△24.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	25,385,987	△1.0
出版印刷	9,186,624	△13.4
その他	134,961	20.4
合計	34,707,573	△4.6

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)マルハン	4,545,527	12.5	4,576,914	13.2
(株)ケーズホールディングス	4,527,547	12.4	—	—
(株)プロトコーポレーション	—	—	3,536,315	10.2

- (注) 1 当連結会計年度の(株)ケーズホールディングスは、当連結会計年度において当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
2 前連結会計年度の(株)プロトコーポレーションは、前連結会計年度において当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

印刷業界を取り巻く環境は、景気の低迷に伴い企業の広告宣伝費が抑制されていることや出版物減少の影響に見舞われて極めて厳しい状況となっており、更には受注競争の激化や顧客からの単価引き下げ要請も続いております。

そのような中で、顧客からは、多品種・短納期、高品質等の付加価値に関する要求が継続しており、当社グループといたしましては、このような厳しい環境ではありますが、他社にない特性を訴えるチャンスと考え顧客の様々なニーズに積極的にお応えするため、印刷工場・製本工場の統合再編によりラッピング設備を含めたワンストップ生産体制を強化すると共に、社内の管理体制を強化することにより品質の向上・収益の改善に取り組み、顧客満足度の向上に努めてゆく所存であります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日で判断したものであります。

(1) 売上高の減少が業績に与える影響について

印刷産業は装置産業であるため、当社グループの有形固定資産残高は平成20年3月末144億6千8百万円（総資産比48.0%）、平成21年3月末139億2百万円（総資産比48.4%）と総資産に占める構成比が高くなっております。このため、売上高の急激な減少により操業度が低下した場合には、労務費、減価償却費及びリース料等の固定費負担が増大するなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争について

当社グループの印刷事業については、印刷会社間の価格競争及び顧客からの価格引き下げ要求等により、なだかな受注価格の低下が続いております。当社グループは、コスト削減や設備投資による生産性向上等により利益の確保に努め、価格低下に対応してゆく方針ですが、さらなる価格競争の激化により受注価格が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有利子負債依存について

当社グループの平成20年3月期末の有利子負債残高は85億7千1百万円で、連結総資産に対する有利子負債依存度が28.4%であり、平成21年3月末の有利子負債残高は、経営の安定化を図るため資金の確保に留意したことにより92億8千万円で、連結総資産に対する有利子負債依存度が32.3%となりました。

当社は、昭和55年設立と印刷業界の中では比較的后発であり、その中で、お客様のニーズに速やかに対応するため積極的かつ慎重に大型オフセット輪転印刷機の設備投資を行ってまいりました。その投資資金は借入金等で賄われたため、有利子負債に対する依存度は比較的高いものとなっております。今後も当社グループの財務体質の改善に努めてまいりますが、売上高の急激な減少により、操業度の低下から返済資金が減少し、計画どおりの返済ができない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループは、「顧客第一主義」をモットーに、スピード・品質・コスト面での提案を行いながらお客様と共に成長してまいりました。ケースホールディングスグループ他上位5グループの売上高合計の連結売上高に対する割合は52.3%であります。これらの得意先の経営成績や取引方針によっては当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報システムとセキュリティーについて

当社グループの印刷事業はデジタル化の進展等により情報システムの重要性が高まっております。こうした中、当社ではセキュリティーの充実及び守秘義務の徹底を図っております。また、本社屋、工場につきましては24時間体制で専任の警備員を置き管理しておりますが、万一、当社グループ社員や業務委託会社等が受け取った情報を漏洩もしくは誤用等した場合には、企業としての信頼や得意先を失うなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、個人情報保護に関しては、平成20年4月15日にプライバシーマークの認証を取得し、個人情報保護に関する諸規程の整備、従業員に対する教育及び監査により個人情報を適正かつ安全に管理するための取組みを行っておりますが、万一、当社グループ社員や業務委託会社等が受け取った情報を漏洩もしくは誤用等した場合には、企業としての信頼や得意先を失うこと、また損害賠償責任等の発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害について

当社グループの生産拠点は埼玉県本庄市及びその隣接する地域に集中しているため、同地域での大規模な地震の発生等により生産活動が停止した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、287億5千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ13億9千8百万円減少しております。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は131億7千万円で、前連結会計年度末と比べ5億8千6百万円減少しております。主な要因は、現金及び預金が11億4千万円増加、受取手形及び売掛金が11億7千9百万円減少、たな卸資産が1億8千2百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は155億8千1百万円で、前連結会計年度末と比べ8億1千2百万円減少しております。減少の主な要因は、印刷工場・製本工場の統合再編に伴う固定資産の売却及び除却により有形固定資産が5億6千5百万円減少、金融資本市場の混乱により投資有価証券が1億3千9百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は117億4千9百万円で、前連結会計年度末と比べ24億7千2百万円減少しております。減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が13億6千7百万円減少、社債の償還を終えたことにより1年内償還予定の社債が3億7千万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は70億4千6百万円で、前連結会計年度末と比べ13億4千8百万円増加しております。増加の主な要因は、経営の安定化を図るために資金の確保に留意したことにより長期借入金が15億1千1百万円増加したことによるものであります。

この結果、有利子負債残高は、前連結会計年度末85億7千1百万円より7億8百万円増加し92億8千万円となりました。

(総資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は99億5千6百万円で、前連結会計年度末と比べ2億7千3百万円減少しております。主な要因は、利益剰余金が減少したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の33.9%から34.6%と0.7ポイント上昇いたしました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動におけるキャッシュ・フローが19億3千7百万円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フローが9億2千5百万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローが1億2千9百万円の獲得となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より11億4千万円増加し66億9千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、19億3千7百万円(前連結会計年度比11億2千6百万円の減少)となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却の実施、売上債権の減少がある一方で、仕入債務の減少、法人税等の支払等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億2千5百万円(前連結会計年度比1千9百万円の増加)となりました。これは、印刷工場・製本工場の統合再編に伴う設備投資、投資有価証券の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1億2千9百万円(前連結会計年度比12億7千2百万円の増加)となりました。これは、経営の安定化を図るため資金の確保に留意したことにより借入金が増加したこと等によるものであります。

この結果、有利子負債残高は、前連結会計年度末85億7千1百万円より7億8百万円増加し92億8千万円となりました。

<キャッシュ・フロー指標>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己資本比率(%)	33.9	34.6
時価ベースの自己資本比率(%)	40.0	21.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	2.8	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.6	9.6

(注) 1. 指標の算出方法

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用してあります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は347億7百万円（前期比4.6%減）となりました。

売上高が減少した主な要因は、前記「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の製品種類別売上高で記載いたしましたとおりであります。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は41億6百万円（前期比21.0%減）となりました。売上総利益率は11.8%となり、これは、原材料費の高止まりによる原価高や受注競争の激化による単価下落等によるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は14億1千2百万円（前期比32.3%減）となりました。これは、前述の原価高や単価下落等による売上総利益の減少によるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は12億5千万円（前期比31.6%減）となりました。営業外損益の主な内容は、受取配当金2千2百万円、産業立地交付金5千1百万円、支払利息1億9千6百万円であります。

(特別損益)

当連結会計年度において特別損失として6億6百万円を計上しております。これは、印刷工場・製本工場の統合再編に伴う固定資産売却損1億2千8百万円及び固定資産除却損2億3千9百万円、金融資本市場の混乱による投資有価証券評価損2億3千1百万円によるものであります。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は6億4千4百万円（前期比62.5%減）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は4億1千6百万円（前期比39.3%減）となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は2億2千7百万円（前期比77.9%減）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は9億4千万円であり、その主なものは、印刷工場・製本工場の統合再編に伴う7億5千5百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本庄第1工場 本庄第2工場 (埼玉県本庄市)	印刷設備	3,991,184	1,927,228	3,484,772 (65) [35]	29,565	9,432,750	218
製本第1工場 (埼玉県児玉郡 上里町)	製本・ 加工設備	277,881	283,140	204,502 (9)	7,470	772,995	32
製本第2工場 (埼玉県本庄市)	製本・ 加工設備	189,731	113,919	— (—)	434	304,085	32
製本第3工場 (埼玉県児玉郡 上里町)	製本・ 加工設備	1,045,263	77,926	997,967 (15)	1,571	2,122,728	19
本社 (東京都板橋区)	営業設備等	65,514	439	— (—)	30,132	96,087	159

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の設備はありません。
 3 賃借している土地の面積は[]に記載しております。
 4 製本第3工場は、工場再編により児玉工場より名称変更いたしました。
 5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本庄第1工場・本庄第2工場 (埼玉県本庄市)	印刷機械等	1,015,691	6,564,748
製本第1工場 (埼玉県児玉郡上里町)	製本・加工設備等	44,791	150,593
製本第2工場 (埼玉県本庄市)	製本・加工設備等	76,583	649,964
製本第3工場 (埼玉県児玉郡上里町)	製本・加工設備等	18,972	623,268

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)インフォ ビジョン	本社 (東京都板橋区)	DTP・ プリプレス 設備	—	11,000	— (—)	36,958	47,959	49

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,720,000
計	130,720,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,630,000	41,630,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	41,630,000	41,630,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月30日 (注) 1	8,170,000	16,340,000	—	828,500	—	746,000
平成17年2月15日 (注) 2	1,000,000	17,340,000	213,000	1,041,500	294,600	1,040,600
平成17年5月20日 (注) 3	17,340,000	34,680,000	—	1,041,500	—	1,040,600
平成17年9月7日 (注) 4	2,800,000	37,480,000	588,000	1,629,500	584,024	1,624,624
平成17年9月22日 (注) 5	700,000	38,180,000	147,000	1,776,500	146,006	1,770,630
平成19年7月30日 (注) 6	3,450,000	41,630,000	734,850	2,511,350	734,850	2,505,480

- (注) 1 平成16年4月30日付をもって1株につき2株に株式分割し、発行済株式総数が8,170,000株増加しております。
- 2 有償一般募集 発行価格 540円 資本組入額 213円
- 3 平成17年5月20日付をもって1株につき2株に株式分割し、発行済株式総数が17,340,000株増加しております。
- 4 有償一般募集 発行価格 449円 資本組入額 210円
- 5 有償第三者割当 発行価格 449円 資本組入額 210円
割当先は、新光証券(株)となっております。
- 6 有償第三者割当 発行価格 426円 資本組入額 213円
割当先は、王子製紙(株)、日本製紙(株)、東京インキ(株)、(株)小森コーポレーション、日本紙通商(株)他6社となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	18	28	62	17	2	4,140	4,267	—
所有株式数 (単元)	—	22,758	1,727	198,173	569	40	193,023	416,290	1,000
所有株式数 の割合(%)	—	5.47	0.41	47.6	0.14	0.01	46.37	100.0	—

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野田 勝憲	東京都世田谷区	7,412	17.81
(有)ウエル	東京都世田谷区砧4丁目38番4号	6,589	15.83
東京インキ(株)	東京都北区田端新町2丁目7番15号	2,190	5.26
(株)小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3丁目11番1号	2,030	4.88
井奥 貞雄	千葉県松戸市	1,040	2.50
(株)ベルーナ	埼玉県上尾市宮本町4番2号	1,000	2.40
(株)プロトコーポレーション	愛知県名古屋市中区葵1丁目23番14号	1,000	2.40
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4G)(注)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	737	1.77
東京紙パルプ交易(株)	東京都中央区京橋3丁目14番6号	700	1.68
共立印刷社員持株会	東京都板橋区清水町36番1号	694	1.67
計	—	23,393	56.19

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4G) 317千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,629,000	416,290	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,630,000	—	—
総株主の議決権	—	416,290	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対する安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回の方針で、配当の決定機関は取締役会でありま

す。
当期の利益配当金につきましては、中間配当金5円、期末配当金2円50銭とし、年間配当金合計は1株当たり7円50銭といたしました。なお、今後の配当につきましては、上記の基本方針と共に連結業績の成果等を考慮して行ってゆく所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月28日 取締役会決議	208,150	5.00
平成21年5月8日 取締役会決議	104,075	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	810 ※355	610 (497)	[473] (541)	463	299
最低(円)	651 ※335	349 (472)	[439] (415)	279	124

(注) 1 最高・最低株価は、平成19年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。また、平成18年3月22日より平成19年2月28日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成17年2月16日から平成18年4月22日まではジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、()表示は、東京取引所市場第二部銘柄、[]表示は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

3 当社株式は、平成17年2月16日からジャスダック証券取引所に上場されております。

4 ジャスダック証券取引所については、平成18年3月22日に上場廃止申請を行い、同年4月23日に上場廃止となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	250	180	171	157	140	160
最低(円)	139	140	138	124	126	130

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴（地位及び担当並びに他の法人等の代表状況）	任期	所有株式数 （千株）
代表取締役 社長		野 田 勝 憲	昭和19年2月17日生	昭和40年4月 当矢商事株式会社入社 昭和52年6月 同社取締役 昭和55年8月 当社設立代表取締役社長（現任） [他の法人等の代表状況] 有限会社ウエル代表取締役社長 株式会社ケーアンドエムプロセス代表取締役社長	(注) 3	7,412
代表取締役 副社長	営業統括 兼生産統括	倉 持 孝	昭和21年2月27日生	昭和39年4月 凸版印刷株式会社入社 昭和51年1月 当矢商事株式会社入社 昭和55年8月 当社取締役業務部長 昭和63年4月 当社常務取締役営業本部長 平成9年4月 当社常務取締役営業開発室室長 平成13年4月 当社常務取締役生産統括 平成16年6月 当社専務取締役営業統括兼業務推進 統括兼生産管理本部長兼購買本部長 兼購買部長 平成17年10月 当社専務取締役営業統括兼生産管理 統括 平成19年6月 当社取締役副社長兼営業統括兼生産 統括 平成21年4月 当社代表取締役副社長兼営業統括兼 生産統括（現任） [他の法人等の代表状況] 株式会社インフォビジョン代表取締役会長	(注) 3	140
常務取締役	管理統括	木 村 純	昭和22年4月7日生	昭和46年4月 カネボウ株式会社入社 平成3年5月 株式会社シグマ入社 （現 アドアーズ株式会社）秘書室長 平成6年4月 同社総務部長 平成12年6月 アルゼ株式会社出向総務部長 平成13年8月 当社入社管理本部長 平成13年11月 当社執行役員管理本部長兼人事総務 部長 平成14年6月 当社取締役管理統括兼管理本部長兼 人事総務部長 平成19年6月 当社常務取締役管理統括（現任）	(注) 3	10
取締役		中 井 哲 雄	昭和30年2月27日生	昭和54年4月 瀧井株式会社入社 平成9年4月 当社入社 平成12年10月 当社制作本部長 平成14年1月 株式会社インフォビジョン入社 平成16年4月 同社執行役員制作本部長 平成17年6月 同社代表取締役社長（現任） 平成21年6月 当社取締役（現任） [他の法人等の代表状況] 株式会社インフォビジョン代表取締役社長	(注) 3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴（地位及び担当並びに他の法人等の代表状況）	任期	所有株式数 （千株）
常勤監査役		反 怖 紀 久	昭和15年12月7日生	昭和31年4月 中越印刷株式会社入社 （現 株式会社チューエツ） 昭和42年3月 当矢商事株式会社入社 昭和55年6月 同社取締役 昭和57年1月 当社工場長 昭和63年4月 当社常務取締役 平成7年6月 当社監査役 平成13年6月 当社常勤監査役（現任）	（注）4	—
監査役		秋 沢 志 篤	昭和18年7月1日生	昭和41年4月 共同石油株式会社入社 （現 株式会社ジャパンエナジー） 平成2年6月 株式会社エーエム・ピーエム・ジヤ パン常務取締役 平成4年6月 同社代表取締役社長 平成10年6月 新日鉱ホールディングス株式会 社取締役 平成13年6月 同社取締役常務執行役員 平成18年3月 株式会社レックス・ホールディング ス監査役 ヒーローズエデュテイメント株式会 社代表取締役会長（現任） 株式会社GTF代表取締役社長（現 任） 平成19年6月 当社監査役（現任）	（注）4	—
監査役		窪 川 秀 一	昭和28年2月20日生	昭和51年11月 監査法人中央会計事務所入所 昭和55年8月 公認会計士登録 昭和61年7月 窪川公認会計士事務所開業 （現 窪川パートナー会計事務所） 平成元年2月 ソフトバンク株式会社監査役（現任） 平成7年2月 株式会社フジスタッフ（現 フジス タッフホールディングス株式会社） 監査役（現任） 平成12年3月 デジタルアーツ株式会社監査役（現 任） 平成15年5月 株式会社カスミ監査役（現任） 平成16年6月 株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ 監査役（現任） 平成17年6月 当社監査役（現任）	（注）4	—
計						7,570

- （注）1 監査役秋沢志篤及び監査役窪川秀一は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、業務執行を強化するために取締役会決議により、従業員の中から執行役員を選任しております。執行役員は3名で、第1営業本部長平川清三、第2営業本部長狩野博紀、管理本部長佐藤尚哉で構成されております。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業経営の適法性と効率性を確保する観点からコーポレート・ガバナンスの強化、充実が経営上の最優先課題と位置付け、経営の透明性を高め、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制やしくみを整備し、利益を最大限確保してまいります。

① 会社の機関の内容並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社の重要な経営上の意思決定は、取締役会において行います。取締役会は、毎月1回本社会議室において開催しております。取締役の任期を1年以内にしておりますので、取締役の選任は毎年株主総会に付議されることになっております。

また、監査役会については、業務執行の状況を把握するため原則3ヶ月に1度内部監査室より内部監査報告を受けるとともに、常勤監査役は必要の都度内部監査室長よりヒアリングし意見交換を行っております。

業務監査につきましては、監査役は、内部監査室の内部監査計画を監査役会において確認のうえ監査項目、監査日程等の調整を行っております。

また、現任監査役のうち社外監査役は、永年の経営者としての経験に基づく経営の監督及びチェック機能を期待しうる方並びに公認会計士及び税理士としての経験に基づく財務及び会計に関する相当程度の知見を有する方の2名であり、経営から独立した立場から取締役の業務執行の監督を行っております。

ロ 内部統制システムとリスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況

平成18年5月の取締役会において決議した「内部統制システムの構築の基本方針」に基づき内部統制システムを運用してまいりましたが、その後の整備状況を踏まえ、平成20年3月に改訂いたしました。当期から実施されております財務報告に係る内部統制については、平成18年12月に「内部統制対応プロジェクト」を設置し準備を進めてまいりましたが、当期から適用されることを踏まえ、平成20年2月に「財務報告基本方針」を定めるとともに「内部統制委員会」に衣替えし運用しております。

また、リスク管理体制については、取締役会の決議により平成18年11月に「リスクマネジメント委員会」を設置し、全社リスクの洗い出しを行い、対応体制の整備を進めており、平成20年5月に制定した「リスク管理規程」により緊急時の対応体制を明確に定め運用しております。

コンプライアンス体制については、平成20年2月に制定した「コンプライアンス基本方針」において役員及び従業員の行動規範を定めており、また、法令遵守に関する研修会の実施等により整備・強化に努めております。

ハ 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

当社は規程類を制定し、主要な業務執行につきましては、「職務権限規程」を定め「稟議規程」による稟議書（年間約800件）により厳密に運用を行っております。運用につきましては、主に管理部門が法令、定款、諸規程に違反することがないように牽制体制を構築しておりますが、内部統制の充実を図るため代表取締役社長の直轄の内部監査室を設置しており、必要に応じ総務部総務課が業務支援を行っております。

内部監査室は、2名の人員体制により各部門、子会社の業務執行に対し、内部監査規程及び毎年策定する内部監査計画に基づき、必要な内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長に報告するとともに監査役会に対しましても四半期ごとに定期的に内部監査の状況を報告しております。被監査部門に対しましては、監査結果を踏まえ改善指示を行い、改善状況につきましては、書面による報告を行っております。

監査役監査につきましては、監査役会より予め代表取締役社長に対し書面による年間監査計画を提出した上で実施しており、結果につきましては監査役会に報告するとともに代表取締役社長にも報告しております。監査役は取締役会に常時出席し、業務執行の適法性を中心に監査を行っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査につきましては、監査役会が期末監査を含む各四半期監査について、会計監査人が直接連絡を求める等相互の意見・情報交換を通して監査役、会計監査人及び内部監査室との連携を図り実効性を高めることに努めております。

ニ 会計監査の状況

当社は三優監査法人と監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
代表社員 業務執行社員 杉田 純	三優監査法人
代表社員 業務執行社員 海藤 丈二	三優監査法人

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

3 監査業務に係る補助者は、公認会計士3名及びその他8名で構成されております。

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外監査役との間に特別な利害関係に該当する取引関係はありません。

② 役員報酬の内容

当社の役員報酬につきましては、取締役4名に対して181,641千円支給しております。うち1名の取締役（倉持 孝）については、子会社の代表取締役会長であり、業務の執行割合に応じて上記の役員報酬の他4,329千円を子会社が負担しております。また、監査役に対する報酬は、監査役3名に対して15,648千円支給しており、うち社外監査役2名に対して8,640千円支給しております。

③ 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

④ 取締役の選任決議要件の変更

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑤ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

⑥ 株主総会の特別決議要件の変更

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。さらに、社外取締役及び社外監査役との間では、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、限度額を法令が規定する額とする賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。これは、取締役会及び監査役が、その職責を十分に果たすことができるように、また、社外取締役及び社外監査役に有能な人材を招聘できるようにするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	32,400	922
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	32,400	922

(注) 当社と会計監査人との監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を明確に区分しておりませんので、当連結会計年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当する事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、三優監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務である、財務報告に係る内部統制の体制の構築等に関する助言業務を委託し、対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当する事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は第28期に次のとおり異動しております。

第27期連結会計年度の連結財務諸表及び第27期事業年度の財務諸表	新日本監査法人
(現	新日本有限責任監査法人)
第28期連結会計年度の連結財務諸表及び第28期事業年度の財務諸表	三優監査法人

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,555,813	6,696,659
受取手形及び売掛金	※2 6,713,425	※2 5,533,610
たな卸資産	738,209	—
製品	—	87,805
仕掛品	—	197,820
原材料及び貯蔵品	—	270,397
繰延税金資産	139,182	92,017
その他	※2 613,143	※2 294,575
貸倒引当金	△3,007	△2,446
流動資産合計	13,756,767	13,170,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 10,136,732	※1 10,400,220
減価償却累計額	△3,950,753	△4,154,037
建物及び構築物（純額）	6,185,978	6,246,183
機械装置及び運搬具	※1 13,910,754	※1 10,360,216
減価償却累計額	△10,900,107	△7,944,895
機械装置及び運搬具（純額）	3,010,646	2,415,320
工具、器具及び備品	382,094	405,398
減価償却累計額	△278,904	△291,833
工具、器具及び備品（純額）	103,190	113,564
土地	※1 5,168,744	※1 5,127,501
有形固定資産合計	14,468,561	13,902,569
無形固定資産	77,992	61,182
投資その他の資産		
投資有価証券	759,868	620,798
長期貸付金	941	502
繰延税金資産	264,784	187,358
保険積立金	593,852	593,885
その他	※1 240,218	215,056
貸倒引当金	△12,915	△63
投資その他の資産合計	1,846,749	1,617,536
固定資産合計	16,393,303	15,581,289
資産合計	30,150,071	28,751,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,983,237	7,615,742
短期借入金	※1 150,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,736,940	※1 2,646,800
1年内償還予定の社債	※1 370,000	—
未払法人税等	450,627	62,622
賞与引当金	201,651	167,037
その他	1,329,239	1,256,855
流動負債合計	14,221,696	11,749,056
固定負債		
長期借入金	※1 4,928,000	※1 6,439,800
退職給付引当金	507,831	516,956
長期未払金	78,645	—
その他	183,959	89,777
固定負債合計	5,698,436	7,046,534
負債合計	19,920,132	18,795,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,511,350	2,511,350
資本剰余金	2,505,480	2,505,480
利益剰余金	5,130,329	4,858,234
株主資本合計	10,147,159	9,875,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,779	81,073
評価・換算差額等合計	82,779	81,073
純資産合計	10,229,939	9,956,138
負債純資産合計	30,150,071	28,751,729

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	36,378,642	34,707,573
売上原価	31,184,322	※4 30,601,480
売上総利益	5,194,320	4,106,092
販売費及び一般管理費		
運賃	894,209	751,414
給料及び手当	680,378	626,989
賞与引当金繰入額	74,882	60,105
退職給付費用	14,595	10,514
減価償却費	86,770	67,941
その他	1,357,640	1,176,701
販売費及び一般管理費合計	3,108,476	2,693,668
営業利益	2,085,843	1,412,424
営業外収益		
受取利息	3,866	2,254
受取配当金	16,465	22,041
保険戻戻金	5,697	—
産業立地交付金	4,719	51,814
その他	4,966	9,825
営業外収益合計	35,714	85,935
営業外費用		
支払利息	238,800	196,398
その他	53,937	51,444
営業外費用合計	292,738	247,842
経常利益	1,828,820	1,250,517
特別利益		
固定資産売却益	※1 457	※1 146
投資有価証券売却益	18,175	—
貸倒引当金戻入額	3,621	632
特別利益合計	22,253	779
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 128,273
固定資産除却損	※3 17,935	※3 239,334
投資有価証券評価損	103,569	231,554
貸倒引当金繰入額	12,780	—
その他	577	7,707
特別損失合計	134,863	606,870
税金等調整前当期純利益	1,716,210	644,426
法人税、住民税及び事業税	761,623	293,371
法人税等調整額	△74,413	123,590
法人税等合計	687,209	416,961
当期純利益	1,029,001	227,464

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,776,500	2,511,350
当期変動額		
新株の発行	734,850	—
当期変動額合計	734,850	—
当期末残高	2,511,350	2,511,350
資本剰余金		
前期末残高	1,770,630	2,505,480
当期変動額		
新株の発行	734,850	—
当期変動額合計	734,850	—
当期末残高	2,505,480	2,505,480
利益剰余金		
前期末残高	4,698,178	5,130,329
当期変動額		
剰余金の配当	△596,850	△499,560
当期純利益	1,029,001	227,464
当期変動額合計	432,151	△272,095
当期末残高	5,130,329	4,858,234
株主資本合計		
前期末残高	8,245,308	10,147,159
当期変動額		
新株の発行	1,469,700	—
剰余金の配当	△596,850	△499,560
当期純利益	1,029,001	227,464
当期変動額合計	1,901,851	△272,095
当期末残高	10,147,159	9,875,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	124,173	82,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,394	△1,705
当期変動額合計	△41,394	△1,705
当期末残高	82,779	81,073
評価・換算差額等合計		
前期末残高	124,173	82,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,394	△1,705
当期変動額合計	△41,394	△1,705
当期末残高	82,779	81,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	8,369,482	10,229,939
当期変動額		
新株の発行	1,469,700	—
剰余金の配当	△596,850	△499,560
当期純利益	1,029,001	227,464
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,394	△1,705
当期変動額合計	1,860,457	△273,801
当期末残高	10,229,939	9,956,138

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,716,210	644,426
減価償却費	1,144,678	1,126,457
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,898	△632
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,534	△34,613
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,442	9,125
受取利息及び受取配当金	△20,331	△24,295
支払利息	238,800	196,398
固定資産売却損益 (△は益)	△457	128,127
固定資産除却損	17,935	239,334
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18,175	600
投資有価証券評価損益 (△は益)	103,569	231,554
売上債権の増減額 (△は増加)	597,378	1,374,238
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△159,932	182,186
仕入債務の増減額 (△は減少)	734,435	△1,367,495
未収入金の増減額 (△は増加)	△23,326	9,755
未払金の増減額 (△は減少)	△115,396	△31,095
未払費用の増減額 (△は減少)	44,627	△45,504
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△119,314	59,697
長期預り金の増減額 (△は減少)	37,556	986
前払費用の増減額 (△は増加)	11,929	55,771
役員賞与の支払額	△6,000	—
その他	△55,667	47,335
小計	4,174,399	2,802,357
利息及び配当金の受取額	20,182	24,504
利息の支払額	△243,609	△201,624
法人税等の支払額	△887,820	△682,127
その他	—	△6,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,063,151	1,937,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△168,500	—
定期預金の払戻による収入	802,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,394,143	△880,752
有形固定資産の売却による収入	13,500	64,800
無形固定資産の取得による支出	△22,870	△15,095
投資有価証券の取得による支出	△192,359	△102,265
投資有価証券の売却による収入	18,184	1,800
貸付けによる支出	△20,000	—
貸付金の回収による収入	20,439	439
保険積立金の積立による支出	△32	△32
その他	△1,893	5,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△945,676	△925,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△150,000
長期借入れによる収入	1,700,000	4,500,000
長期借入金の返済による支出	△2,808,134	△3,078,340
配当金の支払額	△595,835	△498,343
長期設備支払手形の支払いによる支出	△152,439	△88,974
長期設備未払金の支払いによる支出	△288,431	△184,849
株式の発行による収入	1,462,238	—
社債の償還による支出	△460,000	△370,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,142,603	129,491
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	974,871	1,140,845
現金及び現金同等物の期首残高	4,580,941	5,555,813
現金及び現金同等物の期末残高	5,555,813	6,696,659

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)インフォビジョン (株)ケーアンドエムプロセス 平成19年4月1日を合併期日とし、当社を存続会社として、当社は連結子会社である共立製本(株)を吸収合併しております。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)インフォビジョン (株)ケーアンドエムプロセス
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ② たな卸資産 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	① 有価証券 _____ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）による評価をしております。 製品・仕掛品 個別法 原材料 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 主に定額法 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては社内における見込 利用可能期間(5年)に基づく定 額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 主に定額法 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。 また、平成19年3月31日以前 に取得したものについては、償 却可能限度額まで償却が終了し た翌年から5年間で均等償却す る方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・ リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、 残存価額をゼロとして算定する 方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナ ンス・リース取引のうち、リー ス取引開始日が平成20年3月31 日以前のリース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によってお ります。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理 方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理し ております。</p>	<p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、当連結会計年度の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社1社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引につき、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理が適用される取引については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益はそれぞれ6,486千円減少しております。</p>	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ168,121千円、266,483千円、303,603千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益にて区分掲記しておりました「賃貸収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。なお、当連結会計年度における「賃貸収入」の金額は、588千円であります。</p>	—————

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益がそれぞれ46,386千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>物流部門は、販売活動業務としての性格が強く、従来、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、物流管理の業務効率を高めるため、物流管理を工場内で行うこととなり、生産活動業務としての性格が強くなり、工場管理本部の一部門に組織変更いたしました。これを契機に費用は、製造原価として処理することいたしました。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が133,248千円少なく計上されておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>※1 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,190,165千円</td> <td style="text-align: right;">(3,434,434千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">328,976</td> <td style="text-align: right;">(191,563)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,286,980</td> <td style="text-align: right;">(3,382,772)</td> </tr> <tr> <td>その他 (投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">149,328</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,955,451千円</td> <td style="text-align: right;">(7,008,769千円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> <td style="text-align: right;">(150,000千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,412,000</td> <td style="text-align: right;">(1,511,000)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,498,000</td> <td style="text-align: right;">(3,049,000)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,060,000千円</td> <td style="text-align: right;">(4,710,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記のうち建物及び構築物2,680,095千円、機械装置及び運搬具191,563千円、土地2,879,726千円は1年内償還予定の社債370,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております。</p>	建物及び構築物	4,190,165千円	(3,434,434千円)	機械装置及び運搬具	328,976	(191,563)	土地	4,286,980	(3,382,772)	その他 (投資その他の資産)	149,328		計	8,955,451千円	(7,008,769千円)	短期借入金	150,000千円	(150,000千円)	1年内返済予定の 長期借入金	2,412,000	(1,511,000)	長期借入金	4,498,000	(3,049,000)	計	7,060,000千円	(4,710,000千円)	<p>※1 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,013,421千円</td> <td style="text-align: right;">(3,317,825千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">115,851</td> <td style="text-align: right;">(97,041)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,148,679</td> <td style="text-align: right;">(3,382,772)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,277,953千円</td> <td style="text-align: right;">(6,797,639千円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,241,800千円</td> <td style="text-align: right;">(1,523,300千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,317,300</td> <td style="text-align: right;">(3,935,800)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,559,100千円</td> <td style="text-align: right;">(5,459,100千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	4,013,421千円	(3,317,825千円)	機械装置及び運搬具	115,851	(97,041)	土地	4,148,679	(3,382,772)	計	8,277,953千円	(6,797,639千円)	1年内返済予定の 長期借入金	2,241,800千円	(1,523,300千円)	長期借入金	5,317,300	(3,935,800)	計	7,559,100千円	(5,459,100千円)
建物及び構築物	4,190,165千円	(3,434,434千円)																																															
機械装置及び運搬具	328,976	(191,563)																																															
土地	4,286,980	(3,382,772)																																															
その他 (投資その他の資産)	149,328																																																
計	8,955,451千円	(7,008,769千円)																																															
短期借入金	150,000千円	(150,000千円)																																															
1年内返済予定の 長期借入金	2,412,000	(1,511,000)																																															
長期借入金	4,498,000	(3,049,000)																																															
計	7,060,000千円	(4,710,000千円)																																															
建物及び構築物	4,013,421千円	(3,317,825千円)																																															
機械装置及び運搬具	115,851	(97,041)																																															
土地	4,148,679	(3,382,772)																																															
計	8,277,953千円	(6,797,639千円)																																															
1年内返済予定の 長期借入金	2,241,800千円	(1,523,300千円)																																															
長期借入金	5,317,300	(3,935,800)																																															
計	7,559,100千円	(5,459,100千円)																																															
<p>※2 債権流動化による売渡債権</p> <p>債権流動化による売渡債権(受取手形)は1,346,225千円であり、うち支払留保されている353,225千円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。</p>	<p>※2 債権流動化による売渡債権</p> <p>債権流動化による売渡債権(受取手形)は995,802千円であり、うち支払留保されている158,802千円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。</p>																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 18千円 土地 438 <hr/> 計 457千円 <hr/>	※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 146千円 ※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 93千円 機械装置及び運搬具 127,831 工具、器具及び備品 349 <hr/> 計 128,273千円 ※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10,875千円 機械装置及び運搬具 2,496 工具、器具及び備品 2,939 その他 1,624 <hr/> 計 17,935千円 <hr/>
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10,875千円 機械装置及び運搬具 2,496 工具、器具及び備品 2,939 その他 1,624 <hr/> 計 17,935千円 <hr/>	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 43,226千円 機械装置及び運搬具 157,643 工具、器具及び備品 1,728 その他 36,736 <hr/> 計 239,334千円 ※4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 6,105千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,180,000	3,450,000	—	41,630,000

(注)普通株式の発行済株式総数の増加3,450,000株は、第三者割当増資による新株の発行によるものであります。

2 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	305,440	8	平成19年3月31日	平成19年6月26日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	291,410	7	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	291,410	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,630,000	—	—	41,630,000

2 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	291,410	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	208,150	5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	104,075	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,555,813千円	現金及び預金勘定	6,696,659千円
現金及び現金同等物	<u>5,555,813千円</u>	現金及び現金同等物	<u>6,696,659千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	7,498,308	2,292,162	5,206,146	機械装置及び運搬具	9,718,966	3,060,688	6,658,278
工具、器具及び備品	71,766	47,798	23,967	工具、器具及び備品	83,084	57,626	25,458
無形固定資産 (ソフトウェア)	21,303	19,764	1,539				
合計	7,591,378	2,359,725	5,231,653	合計	9,802,051	3,118,315	6,683,736
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 804,531千円				1年以内 1,036,867千円			
1年超 4,721,291				1年超 6,007,571			
合計 5,525,823千円				合計 7,044,438千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,006,195千円				支払リース料 1,173,876千円			
減価償却費相当額 813,784千円				減価償却費相当額 952,240千円			
支払利息相当額 269,190千円				支払利息相当額 292,977千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	6,580	6,731	151	—	—	—
合計	6,580	6,731	151	—	—	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 株式	105,543	316,310	210,767	176,220	339,326	163,106
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	105,543	316,310	210,767	176,220	339,326	163,106
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
① 株式	446,608	375,841	△70,767	250,568	229,018	△21,550
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	4,531	4,102	△429	—	—	—
小計	451,140	379,943	△71,196	250,568	229,018	△21,550
合計	556,683	696,254	139,571	426,789	568,344	141,555

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損231,554千円を計上しております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(千円)	18,184	1,800
売却益の合計額(千円)	18,175	—
売却損の合計額(千円)	—	600

4 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
① 非上場株式	57,033	52,453
合計	57,033	52,453

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引につき、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 ヘッジ方針 金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理が適用される取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社1社(㈱インフォビジョン)は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">459,746千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">48,085</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">507,831千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	459,746千円	(2) 未認識数理計算上の差異	48,085	(3) 退職給付引当金	507,831千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">490,298千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">26,658</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">516,956千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	490,298千円	(2) 未認識数理計算上の差異	26,658	(3) 退職給付引当金	516,956千円				
(1) 退職給付債務	459,746千円																
(2) 未認識数理計算上の差異	48,085																
(3) 退職給付引当金	507,831千円																
(1) 退職給付債務	490,298千円																
(2) 未認識数理計算上の差異	26,658																
(3) 退職給付引当金	516,956千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">41,455千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,721</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△4,579</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(4) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,597千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	41,455千円	(2) 利息費用	6,721	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	△4,579	(4) 退職給付費用	43,597千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">39,379千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,747</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△6,408</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(4) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,717千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	39,379千円	(2) 利息費用	6,747	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	△6,408	(4) 退職給付費用	39,717千円
(1) 勤務費用	41,455千円																
(2) 利息費用	6,721																
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	△4,579																
(4) 退職給付費用	43,597千円																
(1) 勤務費用	39,379千円																
(2) 利息費用	6,747																
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	△6,408																
(4) 退職給付費用	39,717千円																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として8年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	1.5%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 数理計算上の差異の処理年数	主として8年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として8年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	1.5%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 数理計算上の差異の処理年数	主として8年				
(1) 割引率	1.5%																
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
(3) 数理計算上の差異の処理年数	主として8年																
(1) 割引率	1.5%																
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
(3) 数理計算上の差異の処理年数	主として8年																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
	賞与引当金	82,051千円	賞与引当金	67,967千円
	未払事業税等	36,305	未払事業税等	6,954
	未払費用	13,890	未払費用	14,406
	たな卸資産未実現利益	1,880	たな卸資産未実現利益	2,689
	その他	5,054	計	92,017千円
	計	139,182千円		
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
	退職給付引当金	206,636千円	退職給付引当金	210,349千円
	投資有価証券評価損	101,806	投資有価証券評価損	102,342
	出資金評価損	15,469	ゴルフ会員権評価損	7,519
	ゴルフ会員権評価損	7,519	固定資産除却損	32,972
	固定資産除却損	1,980	その他	3,673
	貸倒引当金	55	小計	356,857千円
	減損損失	781	評価性引当額	△109,017
	その他	19	計	247,840千円
	小計	334,270千円	繰延税金負債(固定)	
	評価性引当額	△12,694	その他有価証券評価差額金	△60,481千円
	計	321,576千円	計	△60,481千円
	繰延税金負債(固定)		繰延税金資産(固定)の純額	187,358千円
	その他有価証券評価差額金	△56,791千円		
	計	△56,791千円		
	繰延税金資産(固定)の純額	264,784千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	法定実効税率(調整)	40.6%	法定実効税率(調整)	40.6%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3%
	住民税均等割	0.9%	住民税均等割	2.6%
	評価性引当額の減少額	△3.0%	評価性引当額の増加額	14.9%
	その他	△0.6%	その他	1.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.7%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

印刷事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

印刷事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が存在しないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が存在しないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

記載すべき取引はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

記載すべき取引はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	245円73銭	239円16銭
1株当たり当期純利益金額	25円36銭	5円46銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,229,939	9,956,138
普通株式に係る純資産額(千円)	10,229,939	9,956,138
普通株式の発行済株式数(株)	41,630,000	41,630,000
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	41,630,000	41,630,000

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,029,001	227,464
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,029,001	227,464
普通株式の期中平均株式数(株)	40,568,461	41,630,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
共立印刷㈱	第1回無担保社債	平成15年 9月18日	40,000 (40,000)	—	0.99	—	平成20年 9月18日
共立印刷㈱	第2回無担保社債	平成15年 9月26日	50,000 (50,000)	—	0.79	—	平成20年 9月26日
共立印刷㈱	第3回無担保社債	平成15年 12月26日	80,000 (80,000)	—	0.66	—	平成20年 12月26日
共立印刷㈱	第4回無担保社債	平成16年 3月22日	200,000 (200,000)	—	1.50	—	平成21年 3月19日
合計	—	—	370,000 (370,000)	—	—	—	—

(注) 「前期末残高」欄の()内書は、1年以内償還予定の金額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,736,940	2,646,800	1.97	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,928,000	6,439,800	1.97	平成22年4月～ 平成30年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債				
設備支払手形 (1年以内返済予定)(注)1	95,167	95,167	4.00	
設備未払金 (1年以内返済予定)(注)1	108,916	78,645	3.57	
長期設備支払手形(1年超) (注)2	118,959	23,791	4.00	平成22年6月
長期設備未払金(1年超)(注)3	78,645	—	3.57	
合計	8,216,629	9,284,204	—	

(注) 1 連結貸借対照表上は、流動負債「その他」として表示しております。

2 連結貸借対照表上は、固定負債「その他」として表示しております。

3 連結貸借対照表上は、固定負債「長期未払金」として表示しております。

4 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

5 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,262,000	1,875,400	1,408,000	811,400
その他 有利子負債 長期設備 支払手形	23,791	—	—	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	第4四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高 (千円)	8,832,910	8,547,668	8,779,530	8,547,464
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	353,379	220,714	40,840	29,491
四半期純利益又は 四半期純損失 (千円)	196,072	126,938	11,708	△107,254
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失 (円)	4.71	3.05	0.28	△2.58

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,820,547	6,115,335
受取手形	※3 1,738,900	※3 1,341,125
売掛金	4,893,278	4,148,772
製品	168,681	88,485
原材料	291,951	258,141
仕掛品	244,403	181,878
貯蔵品	11,026	11,763
前渡金	3,284	—
前払費用	108,527	59,910
未収入金	※3 427,783	※3 226,378
繰延税金資産	121,902	80,288
その他	77,107	8,375
貸倒引当金	△3,007	△2,446
流動資産合計	12,904,387	12,518,009
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 8,823,001	※1 9,079,039
減価償却累計額	△3,638,383	△3,796,809
建物（純額）	5,184,617	5,282,230
構築物	※1 953,887	※1 959,751
減価償却累計額	△235,393	△274,964
構築物（純額）	718,494	684,786
機械及び装置	※1 13,691,980	※1 10,287,519
減価償却累計額	△10,724,089	△7,901,401
機械及び装置（純額）	2,967,890	2,386,118
車両運搬具	34,376	49,104
減価償却累計額	△29,470	△30,903
車両運搬具（純額）	4,905	18,201
工具、器具及び備品	320,335	319,683
減価償却累計額	△242,501	△244,489
工具、器具及び備品（純額）	77,833	75,194
土地	※1 4,737,837	※1 4,739,148
有形固定資産合計	13,691,580	13,185,679
無形固定資産		
ソフトウェア	45,073	30,962
その他	13,492	12,976
無形固定資産合計	58,565	43,939

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	754,940	615,870
関係会社株式	697,000	697,000
出資金	11,280	11,280
従業員に対する長期貸付金	941	502
破産更生債権等	135	63
長期前払費用	12,159	1,652
繰延税金資産	242,299	159,047
保険積立金	593,852	593,885
その他	※1 214,760	199,611
貸倒引当金	△12,915	△63
投資その他の資産合計	2,514,452	2,278,848
固定資産合計	16,264,598	15,508,467
資産合計	29,168,985	28,026,477
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,958,454	5,140,351
買掛金	※2 3,030,849	※2 2,586,040
短期借入金	※1 150,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,637,000	※1 2,611,800
1年内償還予定の社債	※1 370,000	—
未払金	461,758	473,134
未払費用	192,084	144,994
未払法人税等	377,972	52,131
前受金	9,260	11,765
預り金	16,726	22,095
賞与引当金	181,731	151,015
設備関係支払手形	607,533	569,328
その他	2,868	4,106
流動負債合計	13,996,240	11,766,763
固定負債		
長期借入金	※1 4,653,000	※1 6,241,800
退職給付引当金	454,637	448,926
長期設備関係支払手形	118,959	23,791
長期末払金	78,645	—
その他	64,046	65,054
固定負債合計	5,369,288	6,779,573
負債合計	19,365,529	18,546,337

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,511,350	2,511,350
資本剰余金		
資本準備金	2,505,480	2,505,480
資本剰余金合計	2,505,480	2,505,480
利益剰余金		
利益準備金	21,250	21,250
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	4,482,597	4,160,986
利益剰余金合計	4,703,847	4,382,236
株主資本合計	9,720,677	9,399,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,779	81,073
評価・換算差額等合計	82,779	81,073
純資産合計	9,803,456	9,480,139
負債純資産合計	29,168,985	28,026,477

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	36,067,094	34,369,329
売上原価		
製品期首たな卸高	40,922	168,681
合併による製品受入高	743	—
当期製品製造原価	※2 31,392,745	※2, ※5 30,386,559
合計	31,434,410	30,555,240
製品期末たな卸高	168,681	※5 88,485
売上原価合計	31,265,729	30,466,754
売上総利益	4,801,365	3,902,574
販売費及び一般管理費		
運賃	892,901	750,752
役員報酬	185,116	197,289
給料及び手当	655,135	605,532
賞与引当金繰入額	70,777	57,344
退職給付費用	10,346	8,112
減価償却費	70,592	48,763
その他	1,131,002	943,436
販売費及び一般管理費合計	3,015,872	2,611,231
営業利益	1,785,493	1,291,343
営業外収益		
受取利息	2,779	1,204
受取配当金	16,464	22,041
仕入割引	※1 7,359	—
業務受託手数料	※1 16,800	※1 16,800
産業立地交付金	—	51,814
その他	14,972	13,003
営業外収益合計	58,376	104,864
営業外費用		
支払利息	222,515	184,547
株式交付費	7,461	—
その他	43,826	49,506
営業外費用合計	273,803	234,053
経常利益	1,570,066	1,162,154
特別利益		
投資有価証券売却益	18,175	—
貸倒引当金戻入額	3,621	632
抱合せ株式消滅差益	288,622	—
特別利益合計	310,419	632
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 114,343
固定資産除却損	※4 17,699	※4 232,926
投資有価証券評価損	103,569	231,554
貸倒引当金繰入額	12,780	—
その他	—	6,707
特別損失合計	134,049	585,531

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
税引前当期純利益	1,746,435	577,256
法人税、住民税及び事業税	652,479	278,131
法人税等調整額	△71,198	121,175
法人税等合計	581,281	399,307
当期純利益	1,165,154	177,949

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 材料費		12,175,203	38.8	12,365,118	40.8
II 労務費		1,665,115	5.3	1,598,430	5.3
III 外注加工費		13,481,460	42.9	12,020,739	39.6
IV 製造経費	※1	4,077,082	13.0	4,339,745	14.3
当期総製造費用		31,398,861	100.0	30,324,034	100.0
仕掛品期首たな卸高		232,759		244,403	
合併による仕掛品受入高		5,528		—	
計		31,637,148		30,568,437	
仕掛品期末たな卸高		244,403		181,878	
当期製品製造原価		31,392,745		30,386,559	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 製造経費のうち主なものは減価償却費であり、その額は1,025,980千円であります。</p> <p>2 原価計算の方法は次のとおりであります。 個別原価計算により材料費(用紙のみ)及び外注加工費は実際原価で、その他の費用は予定原価により製品原価の計算を行い、実際原価と予定原価との差額は、製品、仕掛品及び売上原価に配賦しております。</p>	<p>※1 製造経費のうち主なものは減価償却費であり、その額は1,023,625千円であります。</p> <p>2 原価計算の方法は次のとおりであります。 同左</p>

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,776,500	2,511,350
当期変動額		
新株の発行	734,850	—
当期変動額合計	734,850	—
当期末残高	2,511,350	2,511,350
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,770,630	2,505,480
当期変動額		
新株の発行	734,850	—
当期変動額合計	734,850	—
当期末残高	2,505,480	2,505,480
資本剰余金合計		
前期末残高	1,770,630	2,505,480
当期変動額		
新株の発行	734,850	—
当期変動額合計	734,850	—
当期末残高	2,505,480	2,505,480
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	21,250	21,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,250	21,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,914,292	4,482,597
当期変動額		
剰余金の配当	△596,850	△499,560
当期純利益	1,165,154	177,949
当期変動額合計	568,304	△321,610
当期末残高	4,482,597	4,160,986

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,135,542	4,703,847
当期変動額		
剰余金の配当	△596,850	△499,560
当期純利益	1,165,154	177,949
当期変動額合計	568,304	△321,610
当期末残高	4,703,847	4,382,236
株主資本合計		
前期末残高	7,682,672	9,720,677
当期変動額		
新株の発行	1,469,700	—
剰余金の配当	△596,850	△499,560
当期純利益	1,165,154	177,949
当期変動額合計	2,038,004	△321,610
当期末残高	9,720,677	9,399,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	124,173	82,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,394	△1,705
当期変動額合計	△41,394	△1,705
当期末残高	82,779	81,073
評価・換算差額等合計		
前期末残高	124,173	82,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,394	△1,705
当期変動額合計	△41,394	△1,705
当期末残高	82,779	81,073
純資産合計		
前期末残高	7,806,846	9,803,456
当期変動額		
新株の発行	1,469,700	—
剰余金の配当	△596,850	△499,560
当期純利益	1,165,154	177,949
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,394	△1,705
当期変動額合計	1,996,610	△323,316
当期末残高	9,803,456	9,480,139

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) ————— (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)によっておりま す。 製品・仕掛品 個別法 原材料 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準委 員会 平成18年7月5日 企業会計基 準第9号)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響 は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	—
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、当期の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引につき、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理が適用される取引については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益はそれぞれ6,175千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含んでおりました「産業立地交付金」は、金額の重要性が増したため、当事業年度から区分掲記することといたしました。なお、前事業年度における「産業立地交付金」の金額は、4,719千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益にて区分掲記しておりました「仕入割引」は、重要性がなくなったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当事業年度における「仕入割引」の金額は、3,224千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益がそれぞれ46,194千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>従来、パレット代（製品等運搬時の下敷）につきましては、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、平成19年4月に共立製本株式会社を吸収合併したことに伴い、製造工程の一部に含めるという認識が妥当であると判断し、製造原価として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、売上総利益が80,854千円減少、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>物流部門は、販売活動業務としての性格が強く、従来、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、物流管理の業務効率を高めるため、物流管理を工場内で行うこととなり、生産活動業務としての性格が強くなり、工場管理本部の一部門に組織変更いたしました。これを契機に費用は、製造原価として処理することといたしました。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が133,248千円少なく計上されておりますが、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																														
<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,365,361千円</td> <td style="text-align: right;">(2,888,636千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">549,876</td> <td style="text-align: right;">(545,797)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">328,976</td> <td style="text-align: right;">(191,563)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,875,900</td> <td style="text-align: right;">(3,382,772)</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その 他の資産)</td> <td style="text-align: right;">149,328</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,269,444千円</td> <td style="text-align: right;">(7,008,769千円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> <td style="text-align: right;">(150,000千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,412,000</td> <td style="text-align: right;">(1,511,000)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,248,000</td> <td style="text-align: right;">(3,049,000)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,810,000千円</td> <td style="text-align: right;">(4,710,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記のうち建物2,136,277千円、構築物543,818千円、機械及び装置191,563千円、土地2,879,726千円は1年内償還予定の社債370,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております。</p> <p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">139,197千円</td> </tr> </table> <p>※3 債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権(受取手形)は1,346,225千円であり、うち支払留保されている353,225千円が未収入金に含まれております。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)インフォビジョン</td> <td style="text-align: right;">89,940</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 工場設備等の支払リース料に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)インフォビジョン</td> <td style="text-align: right;">6,549</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 手形に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)インフォビジョン</td> <td style="text-align: right;">85,473</td> </tr> </tbody> </table>	建物	3,365,361千円	(2,888,636千円)	構築物	549,876	(545,797)	機械及び装置	328,976	(191,563)	土地	3,875,900	(3,382,772)	その他(投資その 他の資産)	149,328		計	8,269,444千円	(7,008,769千円)	短期借入金	150,000千円	(150,000千円)	1年内返済予定の 長期借入金	2,412,000	(1,511,000)	長期借入金	4,248,000	(3,049,000)	計	6,810,000千円	(4,710,000千円)	買掛金	139,197千円	保証先	金額(千円)	(株)インフォビジョン	89,940	保証先	金額(千円)	(株)インフォビジョン	6,549	保証先	金額(千円)	(株)インフォビジョン	85,473	<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,391,700千円</td> <td style="text-align: right;">(2,824,346千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">499,874</td> <td style="text-align: right;">(493,478)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">115,851</td> <td style="text-align: right;">(97,041)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,875,900</td> <td style="text-align: right;">(3,382,772)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,883,327千円</td> <td style="text-align: right;">(6,797,639千円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,216,800千円</td> <td style="text-align: right;">(1,498,300千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,134,300</td> <td style="text-align: right;">(3,752,800)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,351,100千円</td> <td style="text-align: right;">(5,251,100千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">174,737千円</td> </tr> </table> <p>※3 債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権(受取手形)は995,802千円であり、うち支払留保されている158,802千円が未収入金に含まれております。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 工場設備等の支払リース料に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)インフォビジョン</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 手形に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)インフォビジョン</td> <td style="text-align: right;">42,384</td> </tr> </tbody> </table>	建物	3,391,700千円	(2,824,346千円)	構築物	499,874	(493,478)	機械及び装置	115,851	(97,041)	土地	3,875,900	(3,382,772)	計	7,883,327千円	(6,797,639千円)	1年内返済予定の 長期借入金	2,216,800千円	(1,498,300千円)	長期借入金	5,134,300	(3,752,800)	計	7,351,100千円	(5,251,100千円)	買掛金	174,737千円	保証先	金額(千円)	(株)インフォビジョン	196	保証先	金額(千円)	(株)インフォビジョン	42,384
建物	3,365,361千円	(2,888,636千円)																																																																													
構築物	549,876	(545,797)																																																																													
機械及び装置	328,976	(191,563)																																																																													
土地	3,875,900	(3,382,772)																																																																													
その他(投資その 他の資産)	149,328																																																																														
計	8,269,444千円	(7,008,769千円)																																																																													
短期借入金	150,000千円	(150,000千円)																																																																													
1年内返済予定の 長期借入金	2,412,000	(1,511,000)																																																																													
長期借入金	4,248,000	(3,049,000)																																																																													
計	6,810,000千円	(4,710,000千円)																																																																													
買掛金	139,197千円																																																																														
保証先	金額(千円)																																																																														
(株)インフォビジョン	89,940																																																																														
保証先	金額(千円)																																																																														
(株)インフォビジョン	6,549																																																																														
保証先	金額(千円)																																																																														
(株)インフォビジョン	85,473																																																																														
建物	3,391,700千円	(2,824,346千円)																																																																													
構築物	499,874	(493,478)																																																																													
機械及び装置	115,851	(97,041)																																																																													
土地	3,875,900	(3,382,772)																																																																													
計	7,883,327千円	(6,797,639千円)																																																																													
1年内返済予定の 長期借入金	2,216,800千円	(1,498,300千円)																																																																													
長期借入金	5,134,300	(3,752,800)																																																																													
計	7,351,100千円	(5,251,100千円)																																																																													
買掛金	174,737千円																																																																														
保証先	金額(千円)																																																																														
(株)インフォビジョン	196																																																																														
保証先	金額(千円)																																																																														
(株)インフォビジョン	42,384																																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入割引</td> <td style="text-align: right;">7,359千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">16,800千円</td> </tr> </table>	仕入割引	7,359千円	業務受託手数料	16,800千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">16,800千円</td> </tr> </table>	業務受託手数料	16,800千円																				
仕入割引	7,359千円																										
業務受託手数料	16,800千円																										
業務受託手数料	16,800千円																										
<p>※2 「当期製品製造原価」には、関係会社への外注加工費等1,006,721千円が含まれております。</p>	<p>※2 「当期製品製造原価」には、関係会社への外注加工費等647,926千円が含まれております。</p>																										
<p>※4 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,437</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,776</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,609</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>17,699千円</u></td> </tr> </table>	建物	10,875千円	機械及び装置	2,437	工具、器具及び備品	2,776	その他	1,609	<u>計</u>	<u>17,699千円</u>	<p>※3 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">114,343千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">43,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">151,442</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,705</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">36,503</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>232,926千円</u></td> </tr> </table>	機械及び装置	114,343千円	建物	43,183千円	構築物	43	機械及び装置	151,442	車両運搬具	48	工具、器具及び備品	1,705	その他	36,503	<u>計</u>	<u>232,926千円</u>
建物	10,875千円																										
機械及び装置	2,437																										
工具、器具及び備品	2,776																										
その他	1,609																										
<u>計</u>	<u>17,699千円</u>																										
機械及び装置	114,343千円																										
建物	43,183千円																										
構築物	43																										
機械及び装置	151,442																										
車両運搬具	48																										
工具、器具及び備品	1,705																										
その他	36,503																										
<u>計</u>	<u>232,926千円</u>																										
	<p>※5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">6,105千円</td> </tr> </table>	売上原価	6,105千円																								
売上原価	6,105千円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

- 1 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

- 1 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	7,486,289	2,290,159	5,196,130	機械及び装置	9,706,947	3,056,281	6,650,665
車両運搬具	12,019	2,003	10,016	車両運搬具	12,019	4,407	7,612
工具、器具及び備品	45,317	25,808	19,508	工具、器具及び備品	66,958	41,584	25,374
ソフトウェア	8,500	8,027	472	合計	9,785,925	3,102,273	6,683,652
合計	7,552,125	2,325,998	5,226,127				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
798,663千円				1,036,772千円			
1年超				1年超			
4,721,105				6,007,571			
合計				合計			
5,519,768千円				7,044,344千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
997,581千円				1,170,249千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
806,302千円				949,054千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
268,756千円				292,873千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">73,946千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">30,626</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">12,276</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,054</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,902千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">89,163千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">184,991</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">15,469</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,519</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,945</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299,091千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△56,791千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△56,791千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">242,299千円</td></tr> </table>	賞与引当金	73,946千円	未払事業税等	30,626	未払費用	12,276	その他	5,054	計	121,902千円	投資有価証券評価損	89,163千円	退職給付引当金	184,991	出資金評価損	15,469	ゴルフ会員権評価損	7,519	その他	1,945	計	299,091千円	その他有価証券評価差額金	△56,791千円	計	△56,791千円		242,299千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">61,448千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">5,848</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">12,992</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,288千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">100,278千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">182,668</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">32,972</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,519</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,994</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326,433千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△106,904</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,529千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△60,481千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△60,481千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">159,047千円</td></tr> </table>	賞与引当金	61,448千円	未払事業税等	5,848	未払費用	12,992	計	80,288千円	投資有価証券評価損	100,278千円	退職給付引当金	182,668	固定資産除却損	32,972	ゴルフ会員権評価損	7,519	その他	2,994	小計	326,433千円	評価性引当額	△106,904	計	219,529千円	その他有価証券評価差額金	△60,481千円	計	△60,481千円		159,047千円
賞与引当金	73,946千円																																																										
未払事業税等	30,626																																																										
未払費用	12,276																																																										
その他	5,054																																																										
計	121,902千円																																																										
投資有価証券評価損	89,163千円																																																										
退職給付引当金	184,991																																																										
出資金評価損	15,469																																																										
ゴルフ会員権評価損	7,519																																																										
その他	1,945																																																										
計	299,091千円																																																										
その他有価証券評価差額金	△56,791千円																																																										
計	△56,791千円																																																										
	242,299千円																																																										
賞与引当金	61,448千円																																																										
未払事業税等	5,848																																																										
未払費用	12,992																																																										
計	80,288千円																																																										
投資有価証券評価損	100,278千円																																																										
退職給付引当金	182,668																																																										
固定資産除却損	32,972																																																										
ゴルフ会員権評価損	7,519																																																										
その他	2,994																																																										
小計	326,433千円																																																										
評価性引当額	△106,904																																																										
計	219,529千円																																																										
その他有価証券評価差額金	△60,481千円																																																										
計	△60,481千円																																																										
	159,047千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">△6.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">△2.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33.2%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	住民税均等割	0.8%	抱合せ株式消滅差益	△6.7%	評価性引当額の減少額	△2.9%	その他	△0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">18.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">69.2%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8%	住民税均等割	2.8%	評価性引当額の増加額	18.4%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.2%																																
法定実効税率(調整)	40.6%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																										
住民税均等割	0.8%																																																										
抱合せ株式消滅差益	△6.7%																																																										
評価性引当額の減少額	△2.9%																																																										
その他	△0.6%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2%																																																										
法定実効税率(調整)	40.6%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8%																																																										
住民税均等割	2.8%																																																										
評価性引当額の増加額	18.4%																																																										
その他	1.6%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.2%																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
<p>1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">企業名</th> <th style="text-align: center;">事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">共立製本株式会社</td> <td style="text-align: center;">製本加工業</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 企業結合の法的形式 吸収合併</p> <p>(3) 結合後企業の名称 共立印刷株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 合併の目的 当社グループにおける製造設備、人材を集中して効率的運営を図り、印刷業界における競争力を高めることを目的としております。</p> <p>② 合併の期日 平成19年4月1日</p> <p>2 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れた資産及び負債は、適正な帳簿価額より計上しております。</p>	企業名	事業の内容	共立製本株式会社	製本加工業	<p>—————</p>
企業名	事業の内容				
共立製本株式会社	製本加工業				

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	235円49銭	227円72銭
1株当たり当期純利益金額	28円72銭	4円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,803,456	9,480,139
普通株式に係る純資産額(千円)	9,803,456	9,480,139
普通株式の発行済株式数(株)	41,630,000	41,630,000
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	41,630,000	41,630,000

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,165,154	177,949
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,165,154	177,949
普通株式の期中平均株式数(株)	40,568,461	41,630,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)プロトコーポレーション	120,000	239,040
		東京インキ(株)	527,100	74,848
		(株)バルーナ	168,151	42,710
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	14,154	30,574
		(株)日本製紙グループ本社	12,500	29,875
		(株)昭文社	59,000	27,317
		王子製紙(株)	67,000	26,800
		(株)ニッセンホールディングス	67,000	26,130
		(株)千趣会	34,000	23,664
		(株)スコープ	40	21,334
		その他22銘柄	87,090	73,576
		計		

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,823,001	437,087	181,049	9,079,039	3,796,809	296,291	5,282,230
構築物	953,887	7,303	1,440	959,751	274,964	40,968	684,786
機械及び装置	13,691,980	392,843	3,797,304	10,287,519	7,901,401	688,830	2,386,118
車両運搬具	34,376	16,350	1,621	49,104	30,903	3,005	18,201
工具、器具及び備品	320,335	23,456	24,107	319,683	244,489	24,389	75,194
土地	4,737,837	1,310	—	4,739,148	—	—	4,739,148
有形固定資産計	28,561,419	878,350	4,005,523	25,434,247	12,248,567	1,053,486	13,185,679
無形固定資産							
ソフトウェア	113,057	4,276	35,564	81,768	50,805	18,386	30,962
その他	15,676	—	—	15,676	2,699	515	12,976
無形固定資産計	128,733	4,276	35,564	97,444	53,505	18,901	43,939
長期前払費用	12,159	2,652	13,158	1,652	—	—	1,652

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、印刷工場・製本工場の統合再編に伴う7億5千5百万円であり、内容は次のとおりであります。

建物	386,614千円
構築物	2,838千円
機械及び装置	348,346千円
車両運搬具	16,350千円
工具、器具及び備品	1,116千円

2. 当期減少額のうち主なものは、印刷工場・製本工場の統合再編に伴う39億1千4百万円の売却及び除却によるものであり、内容は次のとおりであります。

建物	177,988千円
機械及び装置	3,734,097千円
工具、器具及び備品	2,405千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,922	—	12,780	632	2,509
賞与引当金	181,731	151,015	181,731	—	151,015

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の実績率見直しによる洗替560千円及び回収による取崩額72千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	193,343
預金の内訳	
当座預金	5,386,251
普通預金	145,419
定期預金	390,000
別段預金	320
計	5,921,991
合計	6,115,335

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ばど	247,735
(株)S I C	232,765
(株)ベルーナ	225,299
凸版印刷(株)	197,798
(株)ニッセン	106,990
その他	330,536
合計	1,341,125

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	354,237
5月	128,651
6月	281,073
7月	524,670
8月	52,492
9月以降	—
合計	1,341,125

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マルハン	439,790
(株)ケーズホールディングス	369,345
(株)プロトコーポレーション	308,041
(株)電通テーブルメディアコミュニケーションズ	150,010
(株)ムトウ	142,272
その他	2,739,311
合計	4,148,772

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,893,278	35,973,902	36,718,407	4,148,772	89.8	45.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 製品

品名	金額(千円)
印刷物	88,485

(注) 未発送・発送中の仕上り品をいいます。

e 原材料

品名	金額(千円)
用紙等	258,141

f 仕掛品

品名	金額(千円)
製版・印刷・製本等仕掛品	181,878

g 貯蔵品

品名	金額(千円)
収入印紙等	11,763

② 負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京紙パルプ交易(株)	664,383
日本紙通商(株)	623,905
東京インキ(株)	497,133
日本紙パルプ商事(株)	294,994
丸紅紙パルプ販売(株)	250,013
その他	2,809,921
合計	5,140,351

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	1,231,984
5月	1,630,289
6月	1,131,763
7月	1,032,837
8月	113,477
9月以降	—
合計	5,140,351

b 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)読売インフォメーションサービス	253,628
東京紙パルプ交易(株)	185,297
(株)インフォビジョン	174,737
日本紙通商(株)	149,389
(株)セシール	104,139
その他	1,718,848
合計	2,586,040

c 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	721,000
商工組合中央金庫	346,200
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
中央三井信託銀行(株)	255,000
(株)りそな銀行	245,000
その他9金融機関	744,600
合計	2,611,800

d 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,442,000
商工組合中央金庫	969,900
(株)三菱東京UFJ銀行	640,000
日本政策投資銀行	626,000
(株)埼玉りそな銀行	566,400
その他9金融機関	1,997,500
合計	6,241,800

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 公告掲載URL (<http://www.kyoritsu-printing.co.jp/>)

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第28期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第28期)	上記(1)に係る訂正報告書 であります。	平成20年8月21日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第29期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	平成20年8月13日 関東財務局長に提出。
	(第29期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	平成20年11月13日 関東財務局長に提出。
	(第29期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	平成21年2月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

共立印刷株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 ㊞

業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共立印刷株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(会計処理の変更)に記載されているとおり、会社は法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法について、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月25日

共立印刷株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員	公認会計士	杉田	純	Ⓜ
業務執行社員				
代表社員	公認会計士	海藤	丈二	Ⓜ
業務執行社員				

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共立印刷株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、共立印刷株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、共立印刷株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

共立印刷株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 ㊞
業務執行社員
業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共立印刷株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(会計処理の変更)に記載されているとおり、会社は法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法について、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

共立印刷株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 ㊞
業務執行社員
代表社員 公認会計士 海藤 丈二 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共立印刷株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【会社名】 共立印刷株式会社

【英訳名】 KYORITSU PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野田 勝 憲

【最高財務責任者の役職氏名】 常務取締役 管理統括 木 村 純

【本店の所在の場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長である野田勝憲及び常務取締役管理統括木村純は、当社及び連結子会社(以下「当社グループ」)の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しています。その責任の遂行にあたり、当社グループは、企業会計審議会により公表されました「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に準拠して、財務報告の信頼性に関して合理的な保証が得られるように内部統制を構築し、整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするもので、固有の限界を有するために、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

内部統制の評価の基準日は、当社事業年度の期末日である平成21年3月31日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して評価しました。

当社グループは、財務報告に係る内部統制評価の基本方針に基づき、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性を評価しました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲としては、当社並びに連結子会社について財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な範囲を決定しました。

当該評価範囲を決定した手順、方法等としては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とし、さらに、重要な虚偽事項の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価を追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、当社は平成21年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす後発事象等はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【会社名】 共立印刷株式会社

【英訳名】 KYORITSU PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 田 勝 憲

【最高財務責任者の役職氏名】 常務取締役 管理統括 木 村 純

【本店の所在の場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長野田勝憲及び当社最高財務責任者常務取締役管理統括木村純は、当社の第29期(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。